

施策評価シート【分野別施策】

施策名			関係部					
2-⑨	日常生活の安心・安全を高める		市長室、市民部、まちづくり政策部					
所管事業に関連する成果指標								
指標名	単位	計画策定時	実績値					31年度目標値
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
窃盗犯の発生件数（年間）	件	981	986	893	794	686	680	880
交通事故発生件数（年間）	件	1,265	1,078	1,060	922	843	716	970
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	%	75	77	81	85	89	87	82
決算額								
	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費（千円）	83,917	95,589	93,350	95,963				
執行率（%）	97.45	97.09	92.83	95.30				
施策の推進に向けた主な取組の「成果」								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全運動、防犯キャンペーン、年末防犯パトロール、防犯教室、防犯講話を計12回実施したほか、地域見守り花植え活動を23地区で実施しました。刑法犯認知件数は、前年比で216件（13.5%）の減少となりました。また、平塚警察署及び関係団体とともに「平塚駅周辺環境浄化対策連絡会」を設置し、パトロール、意見交換を実施しました。さらに、平塚警察署と「地域の安心・安全意識を高める協定」の締結により、連携して西口駅前の駐輪場に自転車盗対策の警報機付き自転車を設置しました。 ・防犯街路灯・防犯カメラの電気料、リース料、修繕などの維持管理を行いました。また、自治会等に対し防犯カメラの設置補助（14台分）を行うことにより、地域における防犯設備の整備・充実を図りました。 ・幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした交通安全教室を224回、関係団体と連携した各種交通安全キャンペーンを28回実施しました。また、ほっとメールひらつかや自治会回覧板等を利用した交通安全意識の啓発を図り、平成30年度と比較して交通事故件数の減少につなげることができました。 ・消費者被害の未然防止を図るため、消費者啓発講座等の開催や関係機関と連携した消費者啓発活動を行いました。各種講座等は消費生活展を含め43回開催し、参加者は6,158人でした。また、消費者トラブルの救済に向けた消費生活相談員による消費生活相談件数は3,202件（新規2,656件、継続546件）で、消費者が自ら自主交渉できるよう2,112件の助言を行った他、消費生活相談員の斡旋により147件の解決を図りました。 								